



資料

Data

株式会社名古屋交通開発機構 定款

第1章 総則

(商号)

第1条 当社は、株式会社名古屋交通開発機構と称する。

(目的)

第2条 当社は、次の事業を営むことができる。

- (1) 名古屋市交通局所有の賃貸不動産の賃貸及び管理運営に関する事業
- (2) 名古屋市高速度鉄道に附設又はこれに関連する地下商店街及びその附属設備の建設、取得、賃貸及び管理運営に関する事業
- (3) 自動車駐車場及びこれに附設する施設の建設、取得及び管理運営に関する事業
- (4) 前3号以外の不動産の取得、建設、処分、賃貸及び管理運営に関する事業
- (5) 宅地建物取引業
- (6) 乗車券の販売に関する事業
- (7) 電車及び自動車の整備又は改造に関する事業
- (8) 名古屋市交通局からの受託事業及び名古屋市交通事業の経営改善に資する事業
- (9) ICカード乗車券の作成、発行、料金の出納及び精算等の事業
- (10) 自動乗車券発売機、自動集改札装置、乗車券発行機その他の駅務機器及び受変電機器の保守管理に関する事業
- (11) 広告代理業及び広告管理に関する事業
- (12) 当せん金付証票の売捌きその他の物品等の販売に関する事業
- (13) 名古屋市交通事業にかかる乗客の利便・サービス施設の経営管理に関する事業
- (14) 損害保険代理業
- (15) 労働者派遣事業
- (16) 警備業
- (17) その他前各号に関連する業務及び前各号の目的を達成するために必要な事業

(本店の所在地)

第3条 当社は、本店を名古屋市に置く。

(公告の方法)

第4条 当社の公告は、官報に掲載する。

第2章 株式

(発行可能株式総数)

第5条 当社の発行可能株式総数は、8,000株とする。

第6条 削除

(株券の不発行)

第7条 当社の株式については、株券を発行しない。

(株式の取扱い)

第8条 当社の株式の名義書換その他株式に関する取扱いは、取締役会の定めるところによる。

(株式の譲渡制限)

第9条 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。

第10条 削除

第3章 株主総会

(招集)

第11条 定時株主総会は決算日の翌日から3箇月以内に、臨時株主総会は必要のある場合に随時招集する。

(基準日)

第11条の2 当社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日とする。

(議長)

第12条 株主総会の議長は、取締役社長がこれに当たる。社長に事故のあるときは取締役会で予め定めた順序に従い、他の取締役がこれに代る。

(決議)

第13条 株主総会の決議は法令に別段の定めがある場合のほか、出席した株主の議決権の過半数をもってする。

(議決権の代理行使)

第14条 株主総会において株主の議決権を行使する代理人は当社の株主に限る。ただし、法定代理人は差し支えない。

第4章 取締役、監査役及び取締役会

(定員)

第15条 当会社に取り締役15名以内、監査役2名以内を置く。

(選任)

第16条 取締役及び監査役は株主総会において選任する。但し、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする。

(任期)

第17条 取締役及び監査役の任期は取締役にあっては選任後2年内、監査役にあっては選任後4年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとする。

2 補欠又は増員のため選任された取締役の任期は、他の現任取締役の残任期間と同一とし、補欠のため選任された監査役の任期は、退任した監査役の残任期間と同一とする。

(代表取締役、役付取締役、顧問及び相談役)

第18条 会社を代表する取締役は取締役会の決議により選任し、各自会社を代表する。ただし、代表取締役のうち1名は社長とする。

2 取締役会の決議により、取締役のうちから副社長、専務取締役及び常務取締役各若干名を置くことができる。

3 取締役会の決議により、顧問及び相談役若干名を置くことができる。

(取締役会)

第19条 取締役会は、特に法令又は定款に定める事項のほか業務執行に関する重要な事項を決定する。

(招集)

第20条 取締役会招集の通知は、定例取締役会の場合を除き、各取締役及び各監査役に対して会日の3日前までに発する。但し、緊急の必要ある場合はこれを短縮することができる。

(議長)

第21条 取締役会の議長は取締役社長がこれに当たる。社長に事故のあるときは、取締役会で予め定めた順序により、他の取締役がこれに代る。

(決議)

第22条 取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもってする。

2 取締役が提案した決議事項について、取締役全員が書面又は電磁的記録により同意したときは、当該事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。ただし、監査役が異議を述べたときは除くものとする。

(取締役会規則)

第23条 取締役会に関するその他の事項については、取締役会で定める取締役会規則による。

(取締役の責任免除)

第23条の2 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。本条において同じ。)が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、責任の原因となった事実の内容、当該取締役の職務の執行の状況その他の事情を勘案して特に必要と認めるときは、取締役会の決議によって取締役の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる。

2 当社は、会社法第427条の規定により、取締役(業務執行取締役等である者を除く。以下この項において同じ。)との間で、同法第423条第1項の取締役の責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額とする。

(監査役の責任免除)

第23条の3 当社は、会社法第426条第1項の規定により、監査役(監査役であった者を含む。本条において同じ。)が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、責任の原因となった事実の内容、当該監査役の職務の執行の状況その他の事情を勘案して特に必要と認めるときは、取締役会の決議によって監査役の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる。

2 当社は、会社法第427条の規定により、監査役との間で、同法第423条第1項の監査役の責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額とする。

第5章 計算

(事業年度)

第24条 当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年とする。

(剰余金の配当)

第25条 剰余金の配当は、株式の数に応じ決算日現在の株主にこれを支払う。

2 未払配当金については利息をつけない。

第6章 附則(抄)

(設立の際に発行する株式の総数及び発行価額)

第26条 当社は、設立の際に額面株式2,000株を発行し、その発行価額を1株につき50,000円とする。

(最初の営業年度)

第27条 当社の最初の営業年度は、当会社設立の日から平成2年3月31日までとする。

(最初の取締役及び監査役の任期)

第28条 当社の最初の取締役及び監査役の任期は、就任後1年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとする。

歴代の役員

歴代の役員① (平成元年度 ~ 平成21年度)

		元	2	3	4	5	6	7	8	9	10
代表取締役 社長	常 勤										
	非常勤	7.1 西尾武喜								6.19 松原武久	6.23 竹内 正
代表取締役 副 社 長	常 勤			6.6 長阪真也							6.23 江崎 敏
	非常勤	7.1 東松皐介		6.6							
専務取締役	常 勤										
常務取締役	常 勤	7.1 奥村 晃 7.1 千村益生	5.29	6.6							
	非常勤						6.24 皆川 司				6.23 梶田富士夫
取 締 役	常 勤										
	非常勤	7.1 中川 建	5.29 藤原脩二			6.21 兼松公平			6.11 三木常義		
		7.1 横山 需		6.6 加藤真昭		6.21 竹川日出男				6.19 服部一良	
		7.1 平野幸雄							6.11 高木勝義		
監査役	非常勤	7.1 竹内 正 7.1 花村憲司	5.29 中島高士	6.6 江崎 敏		6.21 井手一重	6.24 塚本孝保			6.11 白橋俊男	6.23 吉村定俊 6.23 近藤勝武

歴代の役員② (平成22年度 ~ 平成31年度)

		22	23	24	25	26	27	28	29	30	31(令和元)
代表取締役 社長	常 勤	4.1 森 孝司				6.13 原口辰郎				6.14 前田 務	
	非常勤	4.1 塚本 晃		6.13							
取締役 副 社 長	常 勤							6.10 前田 務		6.14	
	非常勤	4.1 大西 聡	2.7 入倉憲二	6.10		6.13 田宮正道		6.10 新開輝夫		6.14	
専務取締役	常 勤	4.1 森川 毅	4.1 武石 裕		6.12 原口辰郎	6.13 片山健一	6.10 今枝 茂				
常務取締役	常 勤	那須敏夫				6.13 岩田 幸		6.10		6.14 伊藤 睦	6.13 三浦順司
	非常勤	4.1 糟谷良一 4.1 前田 務 4.1 加藤芳彦	11.7 林 光紀	6.13 片山健一 3.31 伊藤 睦 6.13	6.13 夏目和幸	6.13 服部明彦 6.13 黒川和博		6.10 鳥居 智		6.14 三浦順司	6.13 今井 忍
取 締 役	常 勤	4.1 山本哲司	4.1 住田 博	6.13 安藤隆光		6.13 服部明彦		6.10 菊池文泰			6.13 高木宏明
	非常勤	村上芳樹		6.13 山本秀隆		6.13 三輪友夫		6.10 山田 淳			
		長谷川康夫		6.13 三芳研二		6.10 二神 望		6.13 光田清美			6.13 河野和彦
		4.1 林 光紀		6.13 伊藤 睦							
監 査 役	常 勤	4.1 井上庸吉		6.13 久野雅典					6.13		
	非常勤							6.13 神谷紀子			

11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
				6.17 大野悦旦			6.21 森本保彦		6.18 加藤雄也	3.31
	6.27 鈴木勝久			6.17						
				6.17						
				6.17 鈴木勝久	6.16 塚本孝保			6.18 山田雅雄		9.9 4.1 大西 聡
								6.18 豊田道夫		4.8 4.1 塚本 晃
				6.17 藤岡俊樹			6.21 豊田道夫	6.18 糟谷良一		4.8 那須敏夫
		6.28 藤岡俊樹		6.17				6.18 島田善規	6.18 藤田正志	3.30
								6.18 夏目和幸		4.8 3.30 岩田 幸
6.22 岡田年弘		6.28 磯部雅好	6.27 大井治夫		6.16 水谷 宏		6.21 入倉憲二		6.18 長谷川和司	3.31
	6.20 前橋隆介	6.28 安東晟光	6.27 村瀬勝美	6.17 渡辺恭久			6.21		6.18 村上芳樹	
			6.27 塚本孝保		6.16 吉井信雄			6.6 長谷川康夫		
				6.17 山田豊男	6.16 山内善一郎	6.22 竹内和芳	6.21 山内善一郎			4.8 3.31 中根卓郎
		6.28	6.27 11.30 前橋隆介							

社員数の推移

(人)

700

600

500

400

300

200

100

0

H元

H2

H3

H4

H5

H6

H7

H8

H9

H10

H11

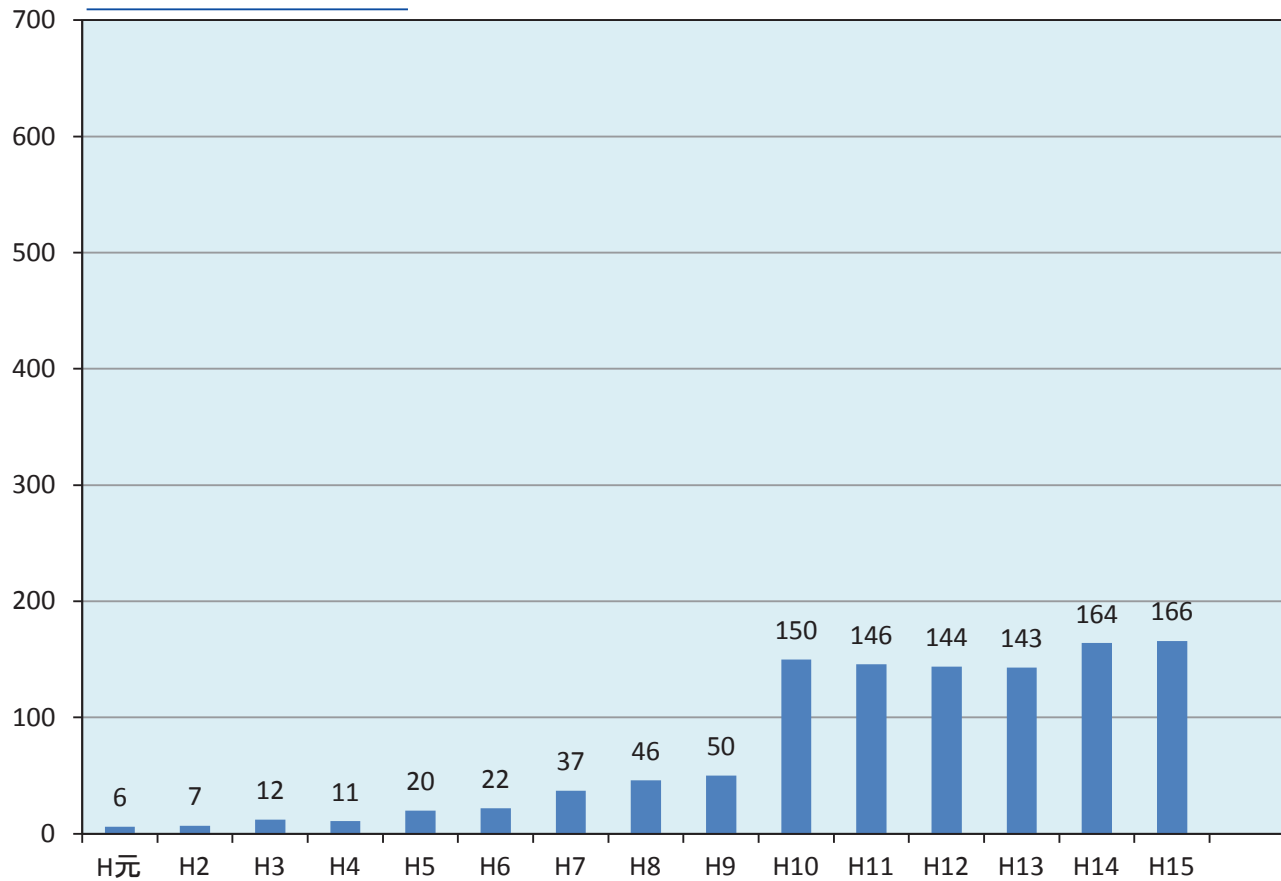
H12

H13

H14

H15

※パート社員等を含む



売上高の推移

(百万円)

8,000

7,000

6,000

5,000

4,000

3,000

2,000

1,000

0

H元

H2

H3

H4

H5

H6

H7

H8

H9

H10

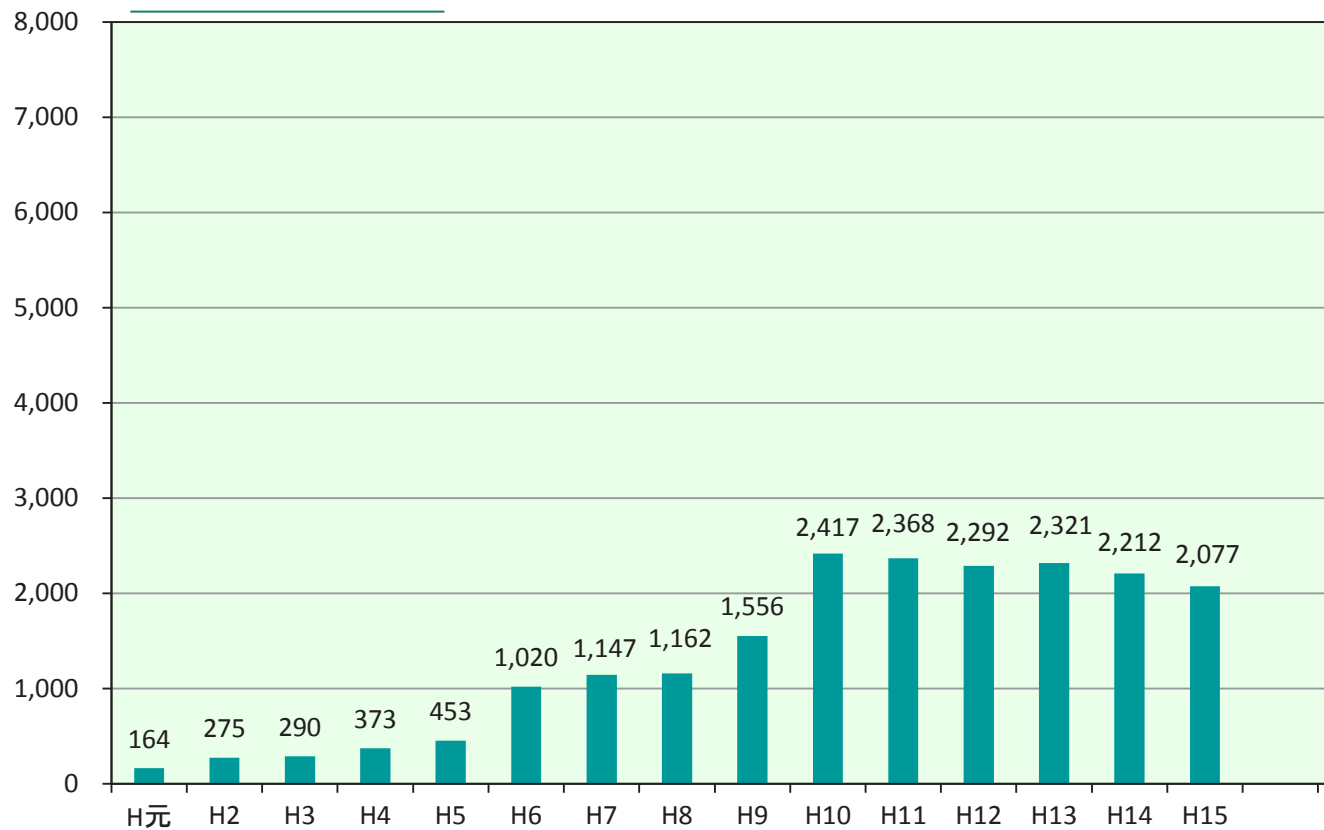
H11

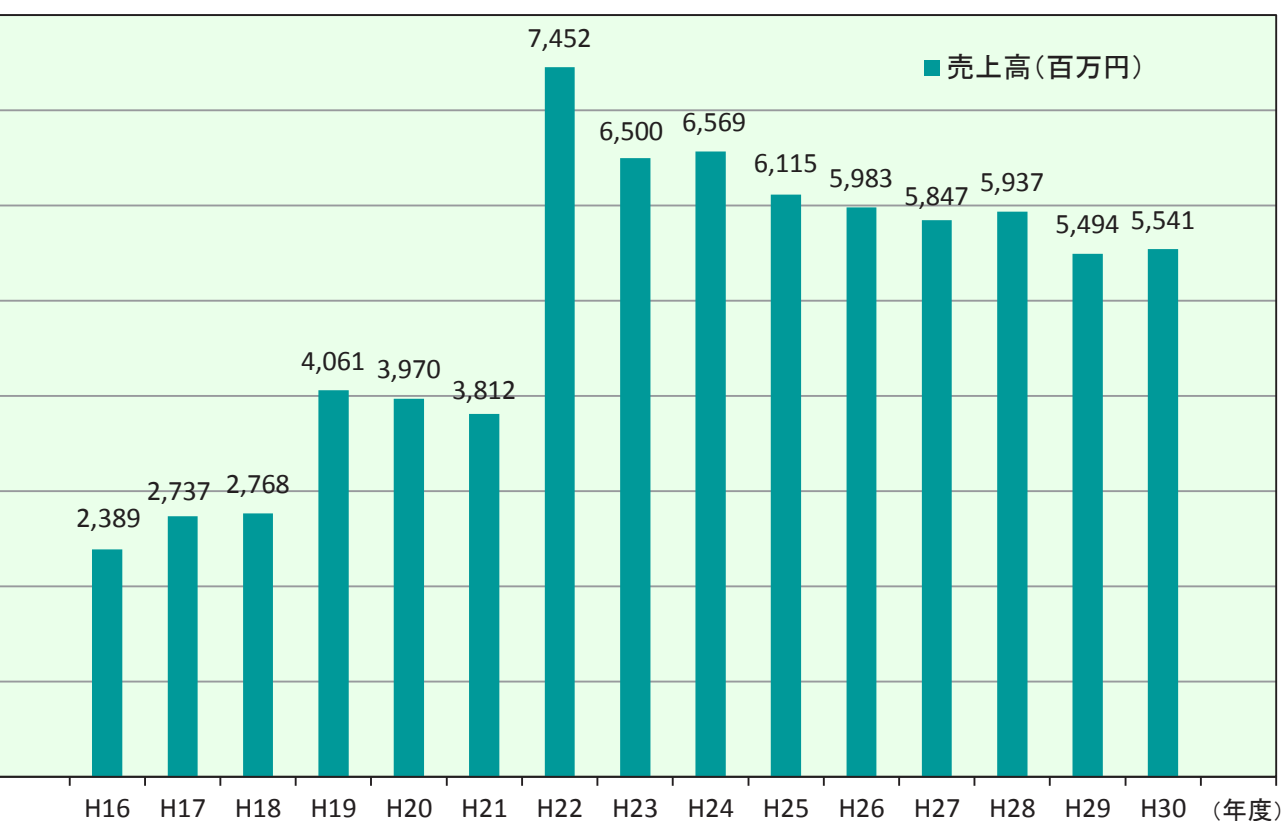
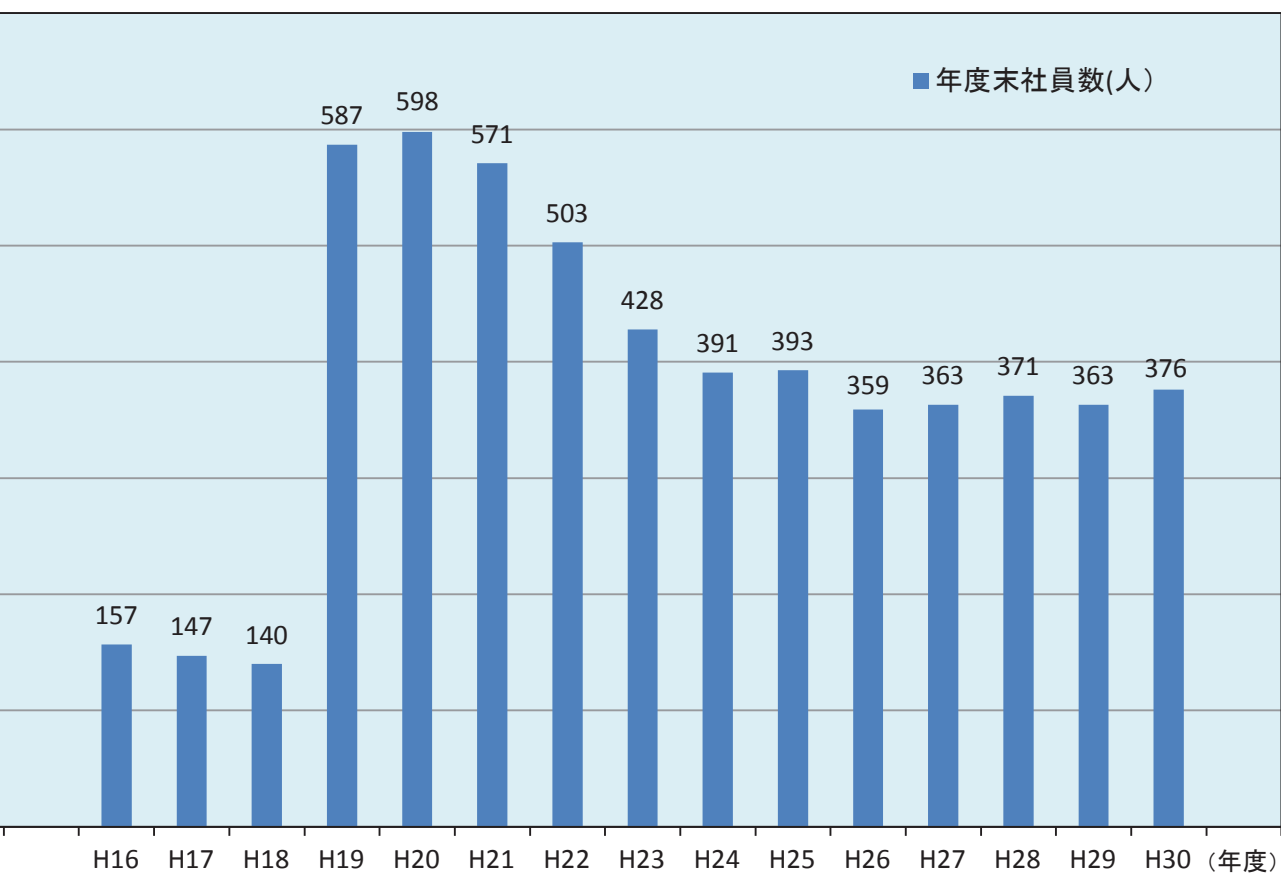
H12

H13

H14

H15





年表 ～株式会社名古屋交通開発機構～

年次	株式会社名古屋交通開発機構のあゆみ
平成元年 (1989)	07.01 株式会社名古屋交通開発機構 創立 本社 名古屋市中区金山一丁目17番18号(金山総合駅内) 07.09 事業開始 広告販売、乗車券販売、書籍販売、物品販売・コインロッカー・飲料水自動販売機・自動写真機の管理運営 07.25 名古屋市100%出資会社となる 09.10 交通局指定広告代理店に指定
平成3年 (1991)	11.01 交通局賃貸施設赤池駅構内店舗の管理運営を受託(金融機関店舗)
平成4年 (1992)	04.01 案内所の案内業務受託(H18.3 廃止) H4.4.1 市バス・地下鉄名古屋駅南案内所(H16.3.29廃止) H6.4.1 市バス・地下鉄金山案内所(H12.4.1協定会へ移管) H7.6.1 名古屋バスターミナル案内所(H16.4.1協定会へ移管) 栄バスターミナル案内所(H14.10.1廃止) 07.18 当社広告枠「街角かわら版」設置(地下鉄主要駅) 「からくり人形時計広告」設置(金山総合駅)
平成5年 (1993)	05.12 東山線一社駅構内に直営コンビニエンスストア「DO! 一社」開業(H10.3 売上低迷のため閉店、交通局へ移管) 11.01 直営賃貸ビル「DO! 日進」開設
平成6年 (1994)	03.30 交通局賃貸ビル「DO! 野並」開設、管理運営を受託(第1号) 04.01 交通局広告管理業務の全てを受託
平成7年 (1995)	04.22 旅行代理業開始(H22.1.30廃止) H7.4.22 近畿日本ツーリスト旅行代理店「DO! 平針」開店(H22.1.30閉店) H8.9.7 「DO! 金山」開店(H17.3.31閉店) H12.4.8 「DO! 藤ヶ丘ツアーズ」開店(H16.5.31閉店)
平成8年 (1996)	10.01 本社移転(昭和区紅梅町3丁目10番地) 11.12 直営喫茶飲食店「カフェ・ド・メトロ」を金山総合駅に開設(H15.9.1廃止) 11.21 交通局賃貸施設「上前津地下街」の管理を受託
平成9年 (1997)	04.01 交通局賃貸ビル「御器所ステーションビル」及び「原ターミナルビル」開設、管理運営を受託 04.30 交通局賃貸ビル「八事ビル」開設、管理運営を受託
平成10年 (1998)	04.01 市バス・地下鉄車両の整備業務を受託 H22.3.31 市バス車両整備業務終了 H23.3.31 地下鉄車両整備業務終了 「上社ターミナルビル」・「アイレックス桜山」開設、管理運営を受託
平成11年 (1999)	04.01 損害保険代理業開始 「DO! 平針」・「DO! 金山」での旅行保険が中心
平成12年 (2000)	10.28 地下鉄トンネル内への光ファイバーケーブル敷設事業に着手 H14.03.31 敷設完了 H14.04.01 保守管理業務開始(H22.3.31終了)
平成13年 (2001)	03.23 ゆとりーとライン(名古屋ガイドウェイバス(株))の広告管理業務を受託 07.02 製作販売したラッピング市バス運行開始 08.01 インターネットホームページ開設 12.22 製作販売したラッピング地下鉄運行開始
平成14年 (2002)	07.01 交通局賃貸ビル「平針駅南ビル」開設、管理運営を受託 12.01 交通局賃貸ビル「いりなか駅ビル」開設、管理運営を受託

年次	愛知県・名古屋市(交通局)のできごと	世界・全国のできごと
平成元年 (1989)	07.09 金山総合駅開設 07.15 世界デザイン博覧会開催(～11.26) 09.10 桜通線中村区役所・今池間開業 地下鉄回数券カード発売開始	01.08 元号「平成」となる 04.01 消費税3%導入 11.09 ベルリンの壁崩壊 12.02 マルタ会談(→東西冷戦終結) (1990) 10.03 東西ドイツ統一
平成3年 (1991)	10.01 乗車券カードシステム本格実施	01.17 湾岸戦争勃発 06.20 東北新幹線上野・東京間開業 12.25 ソ連崩壊
平成4年 (1992)	12.01 交通局直営店舗「DO! 池下」を池下駅構内に設置 (1号店)	02.08 アルベールビルオリンピック開催 07.25 バルセロナオリンピック開催
平成5年 (1993)	08.12 鶴舞線上小田井・庄内緑地公園間延長開業 名鉄犬山線と相互直通運転開始	05.15 Jリーグ開幕
平成6年 (1994)	02.16 桜通線ワンマン運転開始 03.30 桜通線今池・野並間延長開業 04.01 名古屋ガイドウェイバス(株)創立	02.12 リレハンメルオリンピック開催
平成7年 (1995)		01.17 阪神淡路大震災発生 03.20 地下鉄サリン事件
平成8年 (1996)	03.27 「市営交通資料センター」開設(交通局直営) 04.01 名古屋環境きっぷの発売開始	07.19 アトランタオリンピック開催
平成9年 (1997)	03.12 「ナゴヤドーム」開場 12.02 名古屋臨海高速鉄道(株)創立	04.01 消費税5%に増税 (地方消費税創設・5%のうち1%) 10.01 長野新幹線高崎・長野間開業 11.24 山一証券 自主廃業
平成10年 (1998)	05.06 ストアードフェアカード「ユリカ」を発売・使用開始 10.01 定期券乗降確認システム導入	02.07 長野オリンピック開催
平成11年 (1999)	12.20 JRセントラルタワーズ竣工	
平成12年 (2000)	01.19 名城線大曽根・砂田橋間延長開業 ユリカ積み増し機能を付加 06.02 市電・地下鉄保存館(レトロでんしゃ館) 開設 (交通局直営)	07.21-23 沖縄サミット 09.02 三宅島噴火(全島避難) 09.11-12 東海豪雨発生 09.15 シドニーオリンピック開催
平成13年 (2001)	03.23 「ゆとりーとライン」開業 (名古屋ガイドウェイバス(株))	03.31 ユニバーサルスタジオジャパン開園 09.04 東京ディズニーシー開園 09.11 アメリカにて同時多発テロ発生
平成14年 (2002)	03.15 インターネットによる定期券予約購入申込の受付開始	02.08 ソルトレイクシティオリンピック開催 05.31-06.30 サッカーW杯 日韓大会開催

年次	株式会社名古屋交通開発機構のあゆみ
平成15年 (2003)	04.01 交通局賃貸店舗「星ヶ丘ターミナル店舗」開設、管理運営を受託 11.01 交通局賃貸施設「浄心営業所店舗」開設、管理運営を受託 12.13 市バス那古野営業所廃所に伴い、バス清掃・雑役業務・燃料業務終了
平成16年 (2004)	04.01 本山駅店舗を協力会より有償で譲り受け 交通局不動産の管理運営を当社に一元化（黒川ターミナルビル・上飯田ターミナルビル） 06.01 「電光表示付時計広告」を設置（金山駅1階部分） 交通局賃貸ビル「ループ金山」開設、管理運営を受託（「DO！金山」を改築） 10.06 あおなみ線（名古屋臨海高速鉄道(株)）の広告管理業務を受託 市バス港営業所廃所に伴い、バス清掃・雑役業務・燃料業務終了
平成17年 (2005)	08.01 東山線一社高架下駐車場（37台）の管理運営を受託
平成18年 (2006)	
平成19年 (2007)	02.26 東山線名古屋駅ホームへ大型広告ボード「ビッグウォール」設置 03.01 「電子認証式ロッカー」の管理運営事業を開始（H20.8 利用率低迷により事業廃止） 04.01 協力会解散時における事業及び職員を全て引き継ぎ （事業）広告物の受付・着脱、コインロッカーの管理運営、ティッシュ販売、公衆電話の管理、 交通局サービスセンターの運営、スピードユリカの製作、乗車券委託販売店との取次ぎ、 市営交通資料センターおよび市電・地下鉄保存館の運営、市営交通機関施設の清掃等 （職員）460名（固有137名、市退職者100名、嘱託102名、パート121名） 06.05 交通局からICカード乗車券の運営会社の指定を受ける 10.01 本社移転（昭和区御器所通三丁目12番地）
平成20年 (2008)	04.18 名古屋都心部のホテルでの一日乗車券等の委託販売取次ぎ業務受託 10.27 金融機関現金自動預払機（ATM）の設置・管理運営業務を開始（金山駅及び大曽根駅）
平成21年 (2009)	04.01 市バス浄心営業所の車両清掃等の受託業務終了
平成22年 (2010)	03.31 地下鉄駅清掃業務終了・バス車両整備後の清掃及び雑役業務終了 04.01 名古屋地下鉄振興(株)・(株)交通エンジニアリングと合併 ・財産及び権利義務一切を継承 ・地下街の店舗管理、直営店「チカシン」の営業、各地下街の施設・防災管理、駅務機器等の保守、地下鉄変電所の保守業務 大久手事務所・工事事務所・施設事務所(名城)・バス営業所の雑役業務受託(7営業所・1分所) バス停留所施設の清掃点検業務受託(4コース) 駅務機器点検整備委託の競争化 04.30 栄地下街地冷増強工事完成 06.28 栄事務所を池下事務所に統合 ・池下事務所(総務部・直営事業部・ビル管理部・地下街管理部・整備部) ・栄営業所:中日ビル7階(地下街管理部) ・御器所本社(総務部・ICシステム部・乗車券部・広告事業部・環境部) 09.30 トイレのティッシュ自販機廃止 11.01 サッカー<じ>(toto・BIG) 販売開始(栄宝<じ>本店) 12.28 マナカ電子マネー端末設置作業受託（H27.3.31終了）
平成23年 (2011)	02.01 マナカ電子マネー端末保守業務受託（H27.3.31終了） 02.11 マナカサービスイン（これに伴う駅務機器の更新業務実施） IC定期券発売機導入に伴う保守業務の追加実施 03.18 名駅地下街中央監視装置更新工事完成 04.01 地下鉄徳重変電所の保守業務追加受託 桜通線野並-徳重間開業に伴う駅務機器の保守業務範囲拡大 09.30 工事事務所の雑役業務受託終了

年次	愛知県・名古屋市(交通局)のできごと	世界・全国のできごと
平成15年 (2003)	03.27 市営交通と名鉄等との共通利用乗車券カード「トランパス」導入 上飯田線上飯田・平安通間開業 名鉄小牧線と相互直通運転開始 12.13 名城線砂田橋・名古屋大学間延長開業	
平成16年 (2004)	10.06 名城線名古屋大学・新瑞橋間延長開業 (全国初の地下鉄環状運転) 「あおなみ線」開業(名古屋臨海高速鉄道(株))	08.13 アテネオリンピック開催 12.26 スマトラ島沖地震発生 10.23 新潟県中越地震(M6.8)発生
平成17年 (2005)	02.17 中部国際空港開港 03.25-09.25 2005年日本国際博覧会「愛・地球博」開催	04.25 JR福知山線脱線事故
平成18年 (2006)	03.31 名古屋遊覧バス(株)事業廃止 04.01 「ドニチエコきっぷ」発売開始	02.10 トリノオリンピック開催
平成19年 (2007)	03.06 ミッドランドスクエア全館開業	10.01 日本郵政公社 民営化 07.16 新潟県中越沖地震(M6.8)発生
平成20年 (2008)		08.08 北京オリンピック開催 09.15 リーマンショック 07.07-09 北海道洞爺湖サミット
平成21年 (2009)		
平成22年 (2010)	08.30 地下鉄駅改札外トイレへトイレットペーパー設置	02.12 バンクーバーオリンピック開催 06.13 小惑星探査機「はやぶさ」帰還 12.04 東北新幹線全線開業
平成23年 (2011)	01.22 中村区役所駅 可動式ホーム柵使用開始 02.11 ICカード「マナカ」導入 ユリカ、地下鉄1区特別きっぷの発売終了 03.27 桜通線野並・徳重間延長開業	03.11 東日本大震災(M9.0)発生 03.12 九州新幹線全線開業 07.24 アナログ放送完全終了

年次	株式会社名古屋交通開発機構のあゆみ
平成24年 (2012)	04.21 TOICA (東海旅客鉄道(株)) との相互利用開始 (これに伴う駅務機器の更新業務実施) 04.28 交通局サービスセンター縮小の為、随時廃止 (9箇所→3箇所) H24.04.28 今池・星ヶ丘・八事サービスセンター廃止 H24.05.31 新瑞橋サービスセンター廃止 H24.11.22 伏見サービスセンター廃止 H24.11.24 大曽根サービスセンター廃止 06.20 飲料自販機設置事業の開始 11.26 交通局サービスセンター3箇所へ縮小 (名古屋・栄・金山) 交通局お忘れ物取扱所の移転 (市役所から栄サービスセンターへ)
平成25年 (2013)	01.09 名古屋みまもりタッチサービス開始 (南山大学附属小学校) 03.15 栄北変電所特別高圧変圧器更新工事完成 03.23 交通系ICカード全国相互利用開始 (これに伴う駅務機器の更新業務実施) 03.29 名駅総合操作盤改修工事完成 03.31 今池・千種地下街廃止、直営売店「チカシン千種店」閉店 野並営業所清掃受託業務終了 (民間委託化) 04.01 バス営業所燃料給油受託業務終了 鳴尾営業所CNG充てん業務のみ受託 (H29.12.13終了) 中川営業所のバス車両車検後清掃業務受託 カード集中発行機点検整備追加受託 04.05 マナカ学生証の発行開始 (名古屋市立大学)
平成26年 (2014)	02.28 チカシン池下空調改修工事完成 03.31 市営交通資料センター、市電・地下鉄保存館の運営業務終了 04.01 如意営業所の一部民間委託化によりバス車両清掃35両減車
平成27年 (2015)	03.14 池下ビル自動火災報知設備改修工事完成 12.01 交通局サービスセンターの運営業務等受託 (5年間)
平成28年 (2016)	03.12 グランパスmanaca発売 03.31 バス営業所の雑役業務終了 06.17 栄地下街無線通信補助設備改修工事完成 09.01 敬老バス・福祉特別乗車券のICカード化 (これに伴う駅務機器の更新業務実施) 10.11 地下鉄那古野変電所の保守業務終了 地下鉄名駅変電所の保守業務追加受託 12.19 ドアラmanaca発売
平成29年 (2017)	03.31 栄地下街高圧受電盤更新工事完成 06.30 敬老バス・福祉特別乗車券の期限更新機の保守業務受託開始 (区役所・支所) 08.29 地下鉄岩塚及び藤ヶ丘変電所の設備等更新に伴う工事施工管理業務受託 10.01 本社移転:千種区覚王山通七丁目11番地 一日乗車券の紙券化に伴う駅務機器の更新業務実施 11.15 名古屋地下鉄地下街開業60周年記念式典開催
平成30年 (2018)	03.14 wellow card manaca/wellow card誕生 03.15 栄北地下街天井耐震改修及びリニューアル改修工事 (I期工事) 完成 03.19 IC対応精算機導入に伴う保守業務の追加実施 03.31 大久手事務所清掃業務の受託終了 04.01 損害保険代理業廃止 04.30 名駅地下街熱源設備改修工事完成 05.22 地下鉄大曽根変電所の設備等更新に伴う工事施工管理業務受託 06.04 栄営業所移転:中区新栄町一丁目1番地 (明治安田生命名古屋ビル6階) 10.24 地下鉄高蔵変電所の設備等更新に伴う工事施工管理業務受託
(平成31年) 令和元年 (2019)	03.25 栄北地下街天井耐震改修及びリニューアル改修工事 (II期工事) 完成 03.31 施設事務所清掃業務の受託終了 03.31 直営売店「チカシン栄南一番街店」閉店 07.01 創立30周年

年次	愛知県・名古屋市(交通局)のできごと	世界・全国のできごと
平成24年 (2012)	03.01 ユリカ、地下鉄1区特別きっぷの使用停止 04.12 定期券のクレジット決済開始(市営交通のみ) 04.21 TOICA(東海旅客鉄道(株))との相互利用開始	05.22 東京スカイツリー開業 07.27 ロンドンオリンピック開催
平成25年 (2013)	03.23 交通系ICカード全国相互利用開始 (Kitaca、PASMO、Suica、PiTaPa、ICOCA、 はやかけん、nimoca、SUGOCA) 05.13 訪日外国人向け「SHORYUDO Enjoy Ticket Set」 発売 09.26 地下鉄全線トンネル内携帯電話サービスエリア化	06.22 富士山 世界遺産に登録 09.07 2020年オリンピック開催地が 東京に決定
平成26年 (2014)	04.01 浄心営業所楠分所を開所・管理委託化 09.01 市バス・地下鉄料金改定 10.17 トリノラッピングバス運行開始	02.07 ソチオリンピック開催 04.01 消費税8%に増税 (うち地方消費税1.7%) 06.21 富岡製糸場 世界遺産に登録
平成27年 (2015)	09.07 東山線高畑駅可動式ホーム柵供用開始 10.03 「Nagoyaポップアップ・アーティスト」開始 11.21 地下鉄駅無料公衆無線LANを整備	
平成28年 (2016)	03.12 リニモIC乗車券導入・交通局連絡定期券発売開始 05.01 地下鉄名古屋駅にコンシェルジュを配置 07.04 地下鉄名城線・名港線 女性専用車両を導入 09.01 敬老バス・福祉特別乗車券ICカード化	01.01 マイナンバー制度開始 03.26 北海道新幹線開業 04.16 熊本地震(M7.3)発生 05.26-27 伊勢志摩サミット開催 08.05 リオデジャネイロオリンピック開催
平成29年 (2017)	03.31 地下鉄上前津地下街 廃止 04.01 名古屋駅 市バスターミナル開業 レゴランドジャパン開業 10.01 一日乗車券の紙券化	09.30 東海道・山陽新幹線 「スマートEX」サービス開始
平成30年 (2018)	03.14 マナカのオートチャージサービス開始	02.09 平昌オリンピック開催 06.18 大阪府北部地震(M6.1)発生 09.06 北海道胆振東部地震(M6.7)発生
(平成31年) 令和元年 (2019)	02.12 港明営業所開業	05.01 元号「令和」となる

年表 ～名古屋地下鉄振興株式会社～

年次	名古屋地下鉄振興株式会社のあゆみ
昭和32年(1957)	06.26 名古屋地下鉄振興株式会社創立 (本社:名古屋市中区桜町二丁目5番地 相互ビル内) 11月 地下街開業 S32 名駅地下街・栄町地下街 S35 今池地下街・千種地下街(4店) S36 千種地下街全店 S39 名駅東地下街 S40 栄中地下街・栄南地下街 S42 金山地下街 S44 栄東地下街 S52 上前津地下街 S53 栄北地下街
昭和35年(1960)	6月 駅構内店舗開業 S35 池下駅 S38 覚王山駅・本山駅・東山公園駅 S41 市役所駅 S44 中村公園駅
昭和41年(1966)	4月 本社移転(中区新栄町一丁目6番地 中日ビル8階)
昭和44年(1969)	1月 千種ビル1階に直営喫茶店ラムチー開業 7月 損害保険代理業開業(H19.3廃止)
昭和48年(1973)	5月 電話コーナー設置(千種地下街)
昭和52年(1977)	2月 名駅地下街通路天井等改良工事完成 4月 名駅地下街シャッター改造工事完成
昭和53年(1978)	12月 構内放送開始(栄地下街)
昭和54年(1979)	4月 栄防災センター開設 『聴覚障害者ケーキの店』開業(栄北地下街・S61栄直営本店へ移転)
昭和57年(1982)	4月 貸画廊「ギャラリーチカシン」開設(栄北地下街・H13.4改装)
昭和59年(1984)	8月 チカシン池下 北棟1階3店舗開業 9月 チカシン池下 南棟店舗開業 10月 各地下街等共同防火管理協議会結成
昭和60年(1985)	4月 地下街全面禁煙実施
昭和62年(1987)	11月 地下街開業30周年 100年前に出版された「尾張名所図絵」復刻版を作成
平成元年(1989)	3月-10月 地下街改装営業開始 (3月～金山地下街、9月～今池地下街、10月～名駅地下街) 12月 「百年むかしの名古屋」発刊
平成2年(1990)	9月 「美術館&画廊 NAGOYA1990」発刊
平成6年(1994)	1月 池下直営店開店
平成7年(1995)	1月 ナンバーズ取扱開始
平成11年(1999)	8月 栄東地下街火災
平成12年(2000)	5月 名駅カトレヤ店・南店改装 池下カトレヤ店開店 10月 ロト6販売開始
平成13年(2001)	3月 グリーンジャンボ宝くじ1等当選(名駅北店)
平成14年(2002)	5-6月 栄直営店全店改装 10月 栄地下街を「森の地下街」へリニューアルオープン
平成15年(2003)	10月 オータムジャンボ宝くじ1等当選(金山店)
平成16年(2004)	1月 栄マイナスイオン表示板設置
平成17年(2005)	2月 金山地下街リニューアル 4月 地域冷房工事完成(栄地下街)
平成18年(2006)	11月 名駅北店改装
平成19年(2007)	5月 名駅地下街通路リニューアル
平成22年(2010)	04.01 (株)名古屋交通開発機構と(株)交通エンジニアリングと合併

年表 ～株式会社交通エンジニアリング～

年次	株式会社交通エンジニアリングのあゆみ
昭和52年(1977)	10.01 株式会社交通エンジニアリング創立（本社:名古屋市東区西裏町一丁目24番地の3） 地下鉄駅務機器、乗車券発行機、エスカレーター等の保守業務受託 ●地下鉄駅務機器:地下鉄開業に伴う保守業務範囲拡大 S56.11.21 浄心-伏見間 S57.09.21 中村公園-高畑間 S59.09.06 庄内緑地公園-浄心間 H05.08.12 上小田井-庄内緑地公園間 H06.03.30 今池-野並間 H12.01.19 大曽根-砂田橋間 H15.03.27 平安通-上飯田間 H15.12.13 砂田橋-名古屋大学間 H16.10.06 名古屋大学-新瑞橋間 ●地下鉄駅務機器:設定更新作業の受託 S59.04.28 料金改定 S63.04.01 料金改定・リリーカード使用開始 H03.04.01 地下鉄・市バスカードシステム開始 H04.04.28 料金改定 H10.05.06 ストアードフェアシステム(ユリカ)導入 H15.03.27 名鉄共通利用のトランパス使用開始
昭和53年(1978)	04.01 地下鉄駅の空調設備の保守業務受託 S53.04.01 伏見駅・上前津駅 H01.07.01 金山駅 H02.04.01 国際センター駅・久屋大通駅・今池駅 H06.04.01 新瑞橋駅 H06.09.01 矢場町駅 H17.03.31 保守業務終了 10.01 駅務機器保守業務の50%直営化
昭和54年(1979)	10.01 全駅自動改札化に伴う駅務機器保守業務の100%直営化
昭和55年(1980)	06.25 駅務機器共同設計研究会発足 10.01 エスカレーター点検業務の直営化(H22.3.31終了)
昭和58年(1983)	04.01 地下鉄変電所の保守業務受託 S58.04.01 那古野変電所他9箇所 S59.04.01 本陣変電所他5箇所 H01.05.15 御器所変電所 H01.10.01 第2那古野変電所 H06.03.01 瑞穂変電所 H12.01.19 大幸車庫変電所 H15.04.01 野並変電所 H15.12.13 名古屋大学変電所 H16.07.31 名港車庫変電所 H16.10.06 山下通変電所 H20.04.01 前津変電所他2箇所 06.24 同和火災保険(株)の保険代理店認定 10.28 市バスの保険業務開始(H3.10.1業務停止)
昭和59年(1984)	08.01 本社移転(千種区覚王山通七丁目11番地)
昭和60年(1985)	12.01 乗車料集計システムの保守業務受託(上前津) (H9.3.31受託終了)
平成2年(1990)	01.01 地下鉄駅エレベーターの保守業務受託(H22.3.31終了)
平成3年(1991)	10.01 カード処理機の保守業務追加受託
平成6年(1994)	04.01 自動定期券発行機の保守業務受託(H8.5.1追加受託)
平成11年(1999)	07.01 係員定期券発行機の保守業務受託
平成14年(1998)	10.12 栄バスターミナル(オアシス21)ユリカ専用発売機の保守業務追加受託
平成17年(2005)	4月 地下鉄駅空調設備の管理業務受託(H19.3.31終了)
平成19年(2007)	03.31 ドニチエコきっぷ発売機の保守業務追加受託
平成21年(2009)	05.09 久屋大通駅においてエスカレーターが緊急停止し、利用者が負傷する事故が発生 (翌年製造元企業の社員らが業務上過失傷害の疑いで書類送検)
平成22年(2010)	03.31 エスカレーター・エレベーター保守業務受託終了 04.01 (株)名古屋交通開発機構と名古屋地下鉄振興(株)と合併

年表 ～社団法人名古屋市交通局協力会～

年次	名古屋市交通局協力会のあゆみ
昭和24年 (1949)	10.24 社団法人名古屋市交通局協力会創立 (本部:名古屋市中村区竹橋町一丁目31番地)
昭和25年 (1950)	10.10 定期券発売開始 S25 新栄町・松坂屋・丸栄 H13 金山乗車券発行所を金山サービスセンターに名称変更 案内業務付加 H14 サービスセンターでインターネットによる定期券予約受付開始 H15 3乗車券発行所 (八田・築地口・浄心) 廃止 全ての乗車券発行所を「サービスセンター」に機能強化 H16 定期券団体購入サービス「ツカッテイキ」開始
昭和28年 (1953)	01.12 旅行業開始 (S53.4.27廃止) 11.01 たばこ委託販売開始 (池下・浄心電車運輸事務所)
昭和32年 (1957)	03.18 売店事業開始 S32 サンロード内に店舗設置 S50 地下鉄簡易売店 (9店) 営業開始 H18 全ての売店事業廃止 04.25 電話管理運営事業開始 S32 サンロード売店に赤電話2基を設置 (S48青電話、S59黄電話に変更) S63 テレホンカード対応機に機種変更 H12 駅構内公衆電話の設置台数の一部削減に着手 11.18 清掃業務受託 S32 地下鉄電車清掃業務受託 (受託第1号) 上飯田電車運輸事務所 S33 路面電車清掃作業 高辻・大久手電車事務所 (S44廃業) S42 交通局自動車清掃契約締結 中川自動車港分所 S58 地下鉄駅構内清掃業務開始
昭和34年 (1959)	03.17 タバコ販売事業開始 (H18.6.30廃止)
昭和35年 (1960)	03.19 喫茶店営業開始 (局本部建物地下) (S41.9.28廃止)
昭和36年 (1961)	12.14 市バス車両側面広告着脱業務受託 (広告着脱業務第1号)
昭和39年 (1964)	02.08 東山公園内でモノレール事業開始 (S49.12.18廃止)
昭和41年 (1966)	11.24 コインロッカー事業開始 S42 コインロッカーの設置・管理をロッカー専門業者に委託 S52 全台電動化 (199台)
昭和46年 (1971)	12.01 ターミナルビル店舗 管理運営受託 S46 黒川ターミナルビル S48 上飯田ターミナルビル
昭和49年 (1974)	10.17 直営賃貸店舗「本山駅店舗」開設
昭和54年 (1979)	04.14 たばこ自動販売機設置 04.18 宝くじ販売事業開始 (H18.2.18廃止)
昭和56年 (1981)	09.09 ティッシュ販売事業開始 ・栄、伏見、星ヶ丘、大曽根、上前津の5駅に販売機を設置 ・平成7年12月までに上小田井駅を除く全73駅に設置
昭和60年 (1985)	10.01 地下鉄駅構内における集中貼広告の実施
平成5年 (1993)	04.01 バス回数券等販売委託店784店と販売委託契約
平成7年 (1995)	04.01 地下鉄駅改札外トイレ (71駅) ペーパー自販機169台設置
平成11年 (1999)	02.01 栄駅南西改札口業務受託 09.20 「ユリカスピードプリント」及び「一日乗車券スピードプリント」サービス開始 10.01 地下鉄駅の資源ごみ処理業務を受託
平成12年 (2000)	04.01 「市バス・地下鉄金山案内所」の案内業務を(株)名古屋交通開発機構から移管
平成13年 (2001)	05.01 乗車券委託販売店への乗車券配達業務を受託
平成15年 (2003)	03.01 地下鉄駅売店で「数字選択宝くじ」を発売開始
平成17年 (2005)	04.01 「市営交通資料センター」・「市電・地下鉄保存館」の管理運営受託
平成19年 (2007)	03.31 解散 ((株)名古屋交通開発機構が全ての事業を継承)